こんな病院
こんな治療 51

慶應義塾大学 月が瀬リハビリテーションセンター

撮影／和田靖夫

国内でも数少ない総合大学付属のリハビリ専門病院

リハビリテーションとはラテン語の「本来あるべき状態への回復。権利の回復」を語源としているという。単なる機能回復を助ける訓練ではなく社会的復帰をも視野に入れた総合的な医療なのだ。一九七七年設立で三〇年近い歴史をもつ慶應義塾大学月が瀬リハビリテーションセンターを訪ねた。

慶應義塾大学
月が瀬リハビリテーションセンター
〒410-3293
静岡県伊豆市月ヶ瀬380-2
☎0558-85-1701
http://rehabili.reha.med.keio.ac.jp/~ktrc/

診療科
リハビリテーション科、整形外科、内科

外来受付時間
午前9:00～11:00
※火曜日、金曜日の内科は午前9:00～15:00

休診日
日曜・祝日、第2・4土曜日、1月10日（福沢記念日）、4月23日（開校記念日）、12月29日～1月3日

病床数
3病棟、168床
（うち、回復期リハビリテーション・2病棟、110床）

ヘルスチェック
予防医療として毎週木曜日に実施。2週間前までに予約が必要。

狩野川のせせらぎと、天城の山々をわたる風が心地よい。

高齢化社会にリハビリテーション医療は不可欠

伊豆半島のほぼ中央、鮎釣りで有名な狩野川と天城の山々に囲まれた自然豊かな場所に建つリハビリ専門の病院「月が瀬リハビリテーションセンター」。緑の中を吹き抜ける風が心地よく、こんな場所なら、ゆったりとした気持ちで治療を受けられる、と思わせる。

「リハビリテーション科をひと言でいえば、運動障害を扱う診療科ということになります。ほとんどの診療科は消化器、循環器など臓器別に分かれていますが、リハビリテーション科では、臓器別ではなく、運動障害をおこす原因となる疾患すべてを扱います。

病気をして長い期間寝ていれば、誰でもからだの自由がきかなくなりますから。その意味では、すべての病気が対象なのです」

木村彰男 所長

きむら　あきお
慶應義塾大学教授　医学博士。日本リハビリテーション医学会常任理事、評議員、専門医。日本臨床神経生理学会理事など

正門由久 副所長

まさかど　よしひさ
慶應義塾大学助教授　医学博士。日本リハビリテーション医学会評議員、専門医。日本臨床神経生理学会評議員など

村岡慶裕 非常勤講師

むらおか　よしひろ
藤田保健衛生大学衛生学部助教授　工学博士

こう話すのは、木村彰男所長。正門由久副所長がそのあとを続ける。

「これからの高齢化社会では、運動障害を扱うリハビリテーション医療が大きな役割をはたすことになるでしょう。リハビリテーションの重要性は昔よりずっと認識されているのです。患者さんは当然のことながら、早く社会復帰、家庭復帰したいという希望をもっておられます。そのために残された能力を最大限引きだして活用する、これが大切になってきます」

同センターには、障害の克服のために大きな支援が必要な脳卒中、骨関節疾患をはじめとする慢性期の患者が多く入院している。リハビリテーション専門医はもちろん、整形外科・内科専門医、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士など、多くの専門職による最高レベルのリハビリテーション医療を、ここで受けることができるのだ。

温水プール。源泉温泉を使った温かいお湯で痛みがとれ、浮力で体重がかからないという2つのメリットがある。ひざや股関節に人工関節を入れている方の、歩行訓練などに活躍している。

大学付属の専門病院として診療、教育、研究が三本柱

「このセンターは総合大学の付属病院ですから、診療だけでなく、教育、研究機関としての大きな使命があります」（木村所長）

日本のリハビリ医学のリーダー的存在である慶應義塾大学リハビリ科。その実践の場として、同センターは重要な役割を担っているのだ。

教育面においては、まず医学部に入学した学生が最初に現場を体験するEEP（Early Exposure Program）が同センターで行われている。一週間泊まり込みで、リハビリテーションの最前線を見て、患者さんと触れ合うことは将来の医療従事者として、貴重な経験になるに違いない。

理学療法室。一人ひとりの状態を見ながら的確な療法が行われる。

随意運動介助型電気刺激装置
麻痺した筋肉を動かそうとすると、非常に微弱な筋電をだす。そのわずかに発せられた筋電をキャッチして、電気刺激を行う。さらに筋電を増幅することで筋活動を補助し、運動麻痺を改善する。筋電を拾うのと刺激を与えるのを同じパッドで行えるのが特徴だという。

入院患者に気軽に声をかける木村所長。

また、宿泊しながら学ぶリハビリ科のポリクリ研修（実技研修）や、多くの大学のリハビリ科の卒後教育、コメディカル・スタッフ（理学・作業療法士など）の研修の場として、広く門戸を開いており、第一線の病院に数多くの医学・医療スタッフを輩出している。

「リハビリ専門医はまだまだ数が少ないのですが、現在、日本には二〇の大学にリハビリ科の教授がいます。その半分近くの方がこのセンターで、実践を学ばれています」（木村所長）

リハビリテーション医療の教育は、このセンターから始まるといっても過言ではない。

研究面では、理工学部との連携に力を入れていて、まさしく総合大学でなければ実現できない共同研究が行われている。リハビリ工学の専門家をセンターに常勤させることで、患者さんに本当に必要とされているもの、役立つものを研究し、提供できるというメリットがあるという。

臨床を知ってこそのリハビリテーション工学

大学院時代に論文のデータ取得のために、一週間の予定で月が瀬リハビリテーションセンターを訪問し、結局そのまま八年間リハビリ工学士として常駐することになった方がいる。現在、非常勤講師の村岡慶裕氏だ。

「理工学部の学生だったとき、肩関節を脱臼して一〇日間ほど慶應大学病院に入院しました。そのとき主治医から『医療の発展には、エンジニアの力が必要』という話を聞き、大学院で生体医工学を専攻するきっかけになりました」（村岡氏）

一週間で帰らなかったのは、村岡氏が想像していた患者の症状が、実際とまったく違っていて、開発試作していた装置が使いものにならなかったのが大きな理由だとのこと。患者さんを実際に見ないで研究を進める危険性を痛感したと当時を振り返る。

そんな医学と工学の共同研究というなかから生まれた治療器の一つが、村岡氏が特許をもっている「随意運動介助型電気刺激装置」だ。これは麻痺（まひ）した筋肉を動かそうとするときの、わずかな電気信号を拾い、その大きさに応じて電気刺激を与え運動麻痺の治療を行うものだ。

「日常的につけていると補助具としても使え、訓練にもなる。また、それをくり返すことで機能回復も期待できます」（村岡氏）

「何時間使ってもいいので、自宅に持ち帰って日常的にリハビリができます。一日一日を大切にして、できるだけ長く集中して治療を行うことが求められていますから、その意味でも患者さんにとって助けになりますね」（正門副所長）

チーム医療でさまざまな症状の患者さんをバックアップ

リハビリ工学士が常駐しているメリットは、最先端の技術ばかりではない。

「患者さんは一人ひとり、症状やとりまく環境が違うので、ナースコール一つでも、風船を握ることで鳴らせるようにしたり、首を動かして作動させるタッチセンサーをつけたりと、微妙な調整が必要になってくることがあります」（村岡氏）

村岡氏はベッドから患者さんが一人で離れて転倒することを防ぐために、患者さんが起き上がるとナースセンターに知らせる装置を、東京・秋葉原から調達した部品と洗濯ばさみで開発してしまったという。

患者さんやナースたちからの要望が、直接聞けること、そしてそれらにすばやく対応することが、いかに大切かを思い知らされる。

「リハビリテーションは、チーム医療が大切なんです。一人の患者さんのことを医師はもちろん、ナース、療法士など、みんなが見て知っていることが、治療の効果を上げることにつながります」（正門副所長）

明るい笑顔にあふれているナースステーション。

ヘルスチェックを実施 地域医療にも貢献

七七年の開設当初は、リハビリテーションの医療機関は全国的にも少なかった。都心を離れ、ゆっくりとした気分でリハビリを受けられる施設のニーズは高かったという。もちろん、それは今でも変わりないが、各地にリハビリの医療機関が数多くでき、できるだけ自宅の近くでリハビリ治療を受けたいという希望があるのも現状だ。

そのため月が瀬リハビリテーションセンターでは地域医療にも力を入れている。

「大学の施設ということで、敷居が高いというイメージをもたれがちですが、地域の方々のために、整形外科や内科の外来診療にも力を入れています。こまったときにはいつでも気軽に利用していただきたいと思います」（木村所長）

リハビリを必要とする運動障害をおこさせないためには、高血圧、糖尿病などの生活習慣病を予防することが重要になる。そのため同センターでは、健康診断、予防医療として毎週木曜日にヘルスチェックを実施している。現在の健康状態や生活習慣病をチェックし、問題があれば、すみやかに指導して予防・早期治療に役立てている。

COLUMN

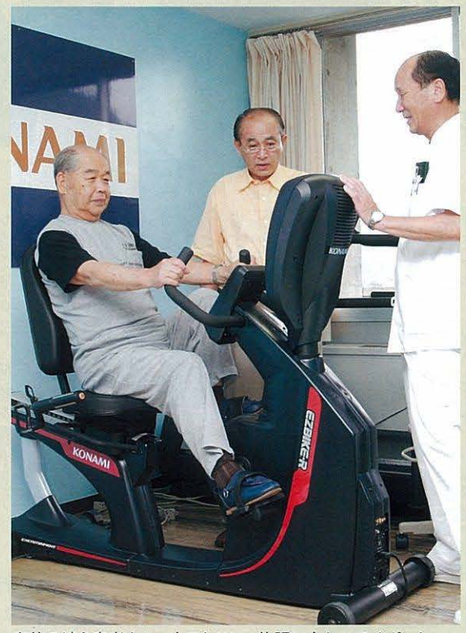
企業との連携で、高齢者・障害者に本当に役立つ技術・器機を提供

高齢者が豊かに暮らせる社会の実現には、技術開発を行う企業とニーズを知る医療機関との緊密な連携が不可欠だ。同センターでは、理工学部と医学部の共同研究の延長として、企業との共同開発にも積極的にとりくんでいる。

その一つに、株式会社コナミスポーツ&ライフとの共同研究がある。スポーツジムなどに置かれているトレーニングマシンをより進化させて、リハビリテーションにも役立ち、さらに、運動障害の予防にもつながる製品の開発にとりくんでいる。まさに、リハビリが予防医学の分野でも貢献できる医療を実践しているのだ。

「つちかわれた臨床・検査のノウハウと産学共同研究の経験から、技術の安全性や治療効果の有効性などを、医学的に正しく評価し、改善策を提案するのが、私たちの役割です」（木村所長）

ほかにも、高齢者向けの住宅設備の評価や、同センターで開発された電気刺激装置などを製品化するための評価など、高齢者や障害者に本当に役立つものの開発研究を行っている。



症状の違う患者さん一人ひとりに、体調に合わせてサポート。